

2-2. 熊本市

No.	2	熊本市
-----	---	-----

1. 取組の全体像				
1. 自治体の概要				
①	自治体名	熊本市		② 担当部局名 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課
③	人口	736,949 人(令和7年 2 月 1 日時点)		
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)		健康福祉局 健康福祉部健康福祉政策課
			庁内連携内容 ※会議体、情報共有	熊本市に寄せられた孤独・孤立に関する相談事例の把握、必要に応じた PF コアメンバーに対する情報共有
		庁内連携部局(メンバー)		現在、健康福祉局内関係課(高齢福祉課、障がい福祉課、こころの健康センターなど)で構成。今後主に教育分野・こども分野への拡大を予定
			庁内連携内容 ※会議体、情報共有	教育やこどもの分野でも、他者との関わりが薄く、現に孤立状態にある方や生活困窮に陥っている方などの、個別の具体ケースについて取組が行われており、情報共有、支援機関へのつなぎを行う予定
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿				
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	・ 令和3年 4 月に庁内で「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」を立ち上げ、孤独・孤立対策に関する意見交換等を実施した。庁外では、熊本地震を契機に発足した被災者支援のための民間の会議体である「火の国会議」をベースに、NPO 等による連携・情報共有・協働が行われてきた。「火の国会議」の中心メンバーを PF のコアメンバーに位置付け、他にも広く民間団体に声掛けを行い、PF を形成した。		
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール		・ PF の拡大・強化:既存メンバーとの共通認識醸成+新規団体追加 ・ 地域協議会の設立準備:令和7年度に地域協議会を設立予定のため、PF 内外の関係者・関係団体に参加してもらうための設立の準備を行う
		最終的なゴール		・ 孤独・孤立の悩みを抱えた方が、気軽に相談できる機会等が確保され、必要な方へ適切な支援が滞りなく行われる状態 ・ 「支援者支援」も 1 つのゴールとし、支援団体が「支援疲れ」しないような連絡体制や困難事例における協力が可能な状態 ・ 市・関係団体との連携強化による基盤強化により、PF 参加の NPO 等が持続可能な活動ができる状態
3. 地方版連携 PF における連携体制				
①	地方版連携 PF	立ち上げ年度	令和4年度	
		参画メンバー	特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)、特定非営利活動法人	

②			でんでん虫の会、一般社団法人 minori、バルビーほか(全 18 団体)
		選出・打診時の工夫	既存の火の国会議の中心団体に声掛けを行った。 (令和4年度)
	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	立ち上げ年度	令和7年度(予定)
		参画メンバー(予定)	PF コアメンバーに加え、PF 外の専門家(大学教授や医師会、社会福祉分野関係者、司法書士等)を加える。
		選出・打診時の工夫	これから声掛けを行う予定。

4. PF 連携による価値や工夫_考え方	
- PF の拡大・強化に向けた工夫:令和 4 年度に立ちあげた PF はゆるやかにつながる PF ではあるものの、PF が持つべき役割や設置目的、備えるべき機能が明確でないことから、これらを明確に言語化することで、参画団体それぞれが PF の構成員であるという参加意識を持てるようにすること、また新規団体の発掘・追加につなげることを目指す - PF と地域協議会のそれぞれの役割・連携内容の整理:PF／地域協議会がそれぞれどのような役割を持ち、どのような内容について連携するべきか検討し、地域協議会が次年度から動きだせるよう準備する	

2. 連携 PF イメージ

5. 連携PFのイメージ図



令和6年度、試行的事業として実施したリソース調査の分析・その後の声掛けや、PF 会議への参加を経て、熊本市の孤独・孤立対策 PF に新たに下記の16団体が加わった。(令和7年2月末時点)

熊本市内 の 支援団体 など	NPO 法人 成年後見安心サポートネット熊本 NPO 法人 フリースクール地球子屋 NPO 法人 ガット NPO 法人みるくらぶ 一般社団法人 子育てネットワーク縁側 moyai 熊本市心の障害者家族会 熊本市居住支援協議会 特別非営利活動法人 熊本県就労支援事業者機構 NPO 法人 身近な犯罪被害者を支援する会 NPO 法人ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本 シェルターin 熊本 社会福祉法人 熊本市手をつなぐ育成会 NPO 法人 老いと病いの文化研究所 われもこう NPO 法人 颯の架け橋 社会福祉法人 菊水学園 NPO 法人 オリーブの家
-----------------------------------	--

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業の ポイント・工夫		令和4年度に立ち上げた PF をベースとしながらも今年度以降、PF の拡大・強化を志向していく中で、PF メンバーとして新たな声掛け先があるか、どのような連携方針があるか、拡大・強化の方針を探る			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	NPO 等支援団体向け活動実態調査（リソース調査）	熊本市内において、孤独・孤立の状態にある住民を支援する活動（間接的に支援する活動も含む）を行っている団体について、活動実態を把握するためのリソース調査を実施した。	「火の国会議」や PF 参画メンバー以外に、孤独・孤立対策に関係し得る民間団体（ボランティア団体、住民団体、福祉事業者等）を発掘し、今後の声掛け先として把握すること	10/15～11/5:回収 11/5～11月末:分析	調査費用:株式会社九州みらい研究所（約120万円）
			成果検証結果	✓ 新規の団体を 18 団体発掘した ✓ 直接孤独・孤立対策に関係しない団体であっても、多数の市内の団体が孤独・孤立対策の必要性を支援の現場で感じていることが分かった	
②	PF 拡大・強化に向けた議論や取組	リソース調査の結果を受けて、現状の PF にはない活動内容・目的を持つ 18 団体に声掛けを行い、併せて③のリーフレットへの掲載を打診した。 また、これまで言語化されてこなかった、PF の役割や設置目的、備えるべき機能等の概念について、PF の「要領」として明文化した。	火の国会議メンバーなど、PF 参加団体の一部を議論に巻き込みながら、庁内外横断的に、「支援する側・される側にとって本当に機能する」PF になるよう検討すること	12～1月: PF の拡大先を協議・決定 ～2月:新規団体に PF への参加を呼びかけ 2/14:PF 会議で PF メンバーに熊本市の取り組みを説明	発注なし
			成果検証結果	✓ リソース調査を受けて、最終的に 16 団体が新たに PF に加わることとなった(令和7年 2 月時点) ✓ PF の「要領」を作成したことで、PF の役割・目的などが明確になり、PF メンバー間に「PF に参加している」という再認識ができた	

③	相談先一覧リーフレットの更新	令和4年度に作成した PF 参加団体の活動内容や連絡先が一覧化されたリーフレットについて、PF 参加団体の拡充に伴い、掲載内容を更新し、デザインも刷新した。	①のリソース調査で発掘した団体を含めて、市内の民間支援団体を再整理して取りまとめること 「支援者支援」の一環として、支援機関が「どこに相談したらよいか」悩むような事例を迅速に適切な機関に連絡できるよう、支援機関間の連絡網として強化すること	12～1月：PF を拡大させ、新規掲載となる団体を選出・掲載依頼 2月：デザイン化	デザイン費用：株式会社 ON-do（約55万円）
			成果検証結果	✓ 掲載する団体数が、令和4年度版の 18 団体から 34 団体に増加した ✓ PF 参加団体であり火の国会議のメンバーから、「活動している団体を知らない方にとって、支援の選択肢や幅が広がるものになると思う」といった反響があった	
④	地域協議会に係る検討	②の PF 拡大・強化に向けた議論や取組と並行しながら、令和7年度に設置を予定する地域協議会についての検討を進めた。	火の国会議メンバーなど、PF 構成団体の一部を議論に巻き込みながら、庁内外横断的に、「支援する側・される側にとって本当に機能する」地域協議会になるよう検討すること	✓ 1月～：設置要綱案を検討中 ✓（来年度以降：地域協議会の動き出し）	発注なし
			成果検証結果	✓ PF コアメンバーや庁内での議論を通して、PF と地域協議会のそれぞれの役割・設置目的の違いを明確にできた	

⑤	令和6年度 PF 会議 および 支援者向け つながりサポーター養成講座	令和4年度の PF 立ち上げ後初であり、かつ令和6年度に PF を拡大してから初となる PF 会議を開催した。既存の PF 参加団体や新規の PF 参加団体も含め 23 団体と、行政職員 25 名がオンライン／対面で参加した。 また、来年度以降 PF メンバーに一般の市民向けの「つながりサポーター養成講座」の講師を担ってもらうことを見据えているため、PF メンバー向けに「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同日開催した。	- 改めて関係者間で PF の役割や設置目的、備えるべき機能についての共通認識を持つこと - PF 参加団体に対して、つながりサポーター養成講座の講師を担うための基礎知識のインプットを行うこと	✓ 2/14:開催	- 会場費用: くまもと県民会館パレア(約 1.3 万円) - 講師謝金・交通費
			成果検証結果	✓ 参加者アンケートで、「孤独・孤立に対する関心が高まった」という回答が約 98%、「講座の内容が今後の支援業務に役立ちそうだ」という回答が約 97%、「講座をきっかけに知り合った参加者と今後も関わり合いを継続したい」という回答が 100% 得られた。	
⑥	新聞広告の出稿	熊本市で広く普及している新聞である「熊本日日新聞」において、熊本市が孤独・孤立対策に取り組んでいることを、広く市民向けに周知広報した。	- 老若男女問わず、広く市民向けに孤独・孤立対策について周知すること - 潜在的に孤独・孤立になり得る市民に対して、熊本市に支援先があることを知ってもらうこと	✓ 2 月:掲載内容検討・記事作成 ✓ 2/21:掲載	広告作成・掲載費用: 株式会社広明通信社(約 30 万円)
			成果検証結果	✓ 新聞に掲載された広告を見た人から「ひとりで悩んでいる人が相談できる場があると知れてよかった」などの反響が寄せられた	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列举

- ・ 地域協議会の設置・活動の始動
- ・ PF 参加団体を講師にむかえ、市内で一般の市民向けのつながりサポーター養成講座(出前講座形式)を実施予定

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 支援者向けつながりサポーター養成講座レクチャー会では、開催をきっかけに各団体と知り合う場となり、今後も関わり合いを継続したいという反響があった。

4. 連携 PF の行程および実務上の留意点

【PF 立ち上げから拡大までの行程】

実務上の留意点				
連携 PF の行程	過年度	令和4年度:PF の立ち上げ 令和5年度:PF の拡大	今年度	令和6年度:PF の拡大を継続
(ア)初期段階				
主担当部署の設定	R4年度以前	■ <u>庁内外ともに、「被災者支援」の文脈から派生し、孤独・孤立対策の重要性を感じた関係者・団体が取り組みを主導</u>	—	—
担当者の初動	R4年度以前	■ <u>「被災者の孤独・孤立」という問題意識を民間団体と共有</u>	—	—
(イ)準備段階				
取組テーマの設定	R4年度3月～	■ <u>あえて特定の対象に焦点化せず、支援の網から漏れてしまう人を対象に</u>	—	—
初期メンバーへの声掛け	R4年度3月～	■ <u>まずは火の国会議のコアメンバーに声掛け</u>	—	—
連携 PF の企画・設計	R5年度～	■ <u>PF の拡大・強化のフェーズに際して、どのような領域において支援が現状で不足しているか、地域の課題を整理した</u>	—	—
地域の現状把握	—	—	R6年度4月・11月	■ <u>市民向けアンケートと、民間団体の活動実態把握のためのリソース調査の両方を実施し、地域の孤独・孤立の実態を正確に把握</u>
関係団体のリストアップ（庁外）	—	—	R6年度11月	■ <u>リソース調査の結果を基に、新規団体をリストアップ</u>
関係団体のリストアップ（庁内）	—	—	R7年度4月～（予定）	■ <u>今後は庁内で、こども・教育など多分野との連携を強化予定</u>
(ウ)設立段階				
域内住民・団体への情報発信	R4年度3月～	■ <u>熊本市に孤独・孤立対策の PF という体制が存在していることを発信</u>	—	—
連携 PF の運営	—	—	R6年度2月	■ <u>PF の「要領」を作成することで、「ゆるやかにつながる」ことを大切にしながらも、PF として目的意識や連携する意義について共通認識を醸成</u>

(工)自走段階				
地域協議会の設置	—	—	今後	■地域協議会を「知見交換の場」と位置づける。さらに「作業部会」を設け、個別ケースの対応方針を協議・決定する場を機能させていく予定
PFの活性化	—	—	今後	■PFの目的意識と参加団体の役割を明確にすることで、PFの活性化を図っていく

【それぞれの段階での留意点】

(ア)初期段階		
①	主担当部署の設定	■<u>庁内外ともに、「被災者支援」の文脈から派生し、孤独・孤立対策の重要性を感じた関係者・団体が取り組みを主導</u> ・ 庁内では、健康福祉政策課が火の国会議に定期参加してきた。火の国会議における民間団体との協議の中で、被災者支援から派生する「孤独・孤立」の問題意識が生まれ始めたことを受け、健康福祉政策課が令和3年度に、孤独・孤立対策に関する庁内プロジェクトチームを組成した。 ・ 民間では、KVOAD が主催する「火の国会議」において、被災者支援に取り組む中でそれに派生する孤独・孤立対策の重要性を認識し、PFの組織化の構想が民間主導で芽生えた。
②	担当者の初動	■<u>「被災者の孤独・孤立」という問題意識を民間団体と共有</u> ・ 孤独・孤立が孤独死等の重大な事象につながってしまうという最悪のケースを無くしていくには、官民の強い連携が必須であり、民間団体ともその問題意識も共有していた。庁内担当者も引き続き火の国会議に参加し、民間団体との関係・連携を継続することから始めた。

(イ)準備段階		
③	地域の現状把握	■<u>市民向けアンケート(令和6.4月頃)と、民間団体の活動実態把握のための調査(令和6.11月)の両方を実施し、地域の孤独・孤立の実態を正確に把握</u> ・ 第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に際する市民アンケートを実施し、そこで初めて孤独・孤立に関する設問を扱った。結果として、37.4%の市民が孤独感を感じており、支援の輪が十分に行き届いていないことが分かった。 ・ 孤独・孤立に関係し得る民間団体、関心を持っている団体の活動実態を把握するため、初となる「リソース調査」を今年度の試行的事業の一つとして実施した。(結果の詳細については、試行的事業の詳細ページを参照。)
④-1	取組テーマの設定	■<u>あえて特定の対象に焦点化せず、支援の網から漏れてしまう人を対象に</u> ・ 令和4年度のPF立ち上げから今まで変わらず、これまでの行政の事業でカバーできていない人や、従来の施策では支援の網から漏れてしまう人の全員を対象とするという考えの下で、地域の孤独・孤立を捉えている。
④-2	連携PFの企画・設計	■<u>PFの拡大・強化のフェーズに際して、どのような領域において支援が現状で不足しているか、地域の課題を整理した</u> ・ PFの立ち上げから3年目となる今年度は、「PFの拡大・強化」を大きなテーマに据えた。令和5年度に、火の国会議の参加団体でありPFのコア団体がWAM助成¹を受けて実施した事業、「ひとりじゃないよのまちづくり事業」内の調査にて「こども」や「子育て」、「教育」の分野において、支援拡充の必要性が明らかになったことから、PFの拡大方針として、「こども」や「教育」の分野に広げることを決定した。

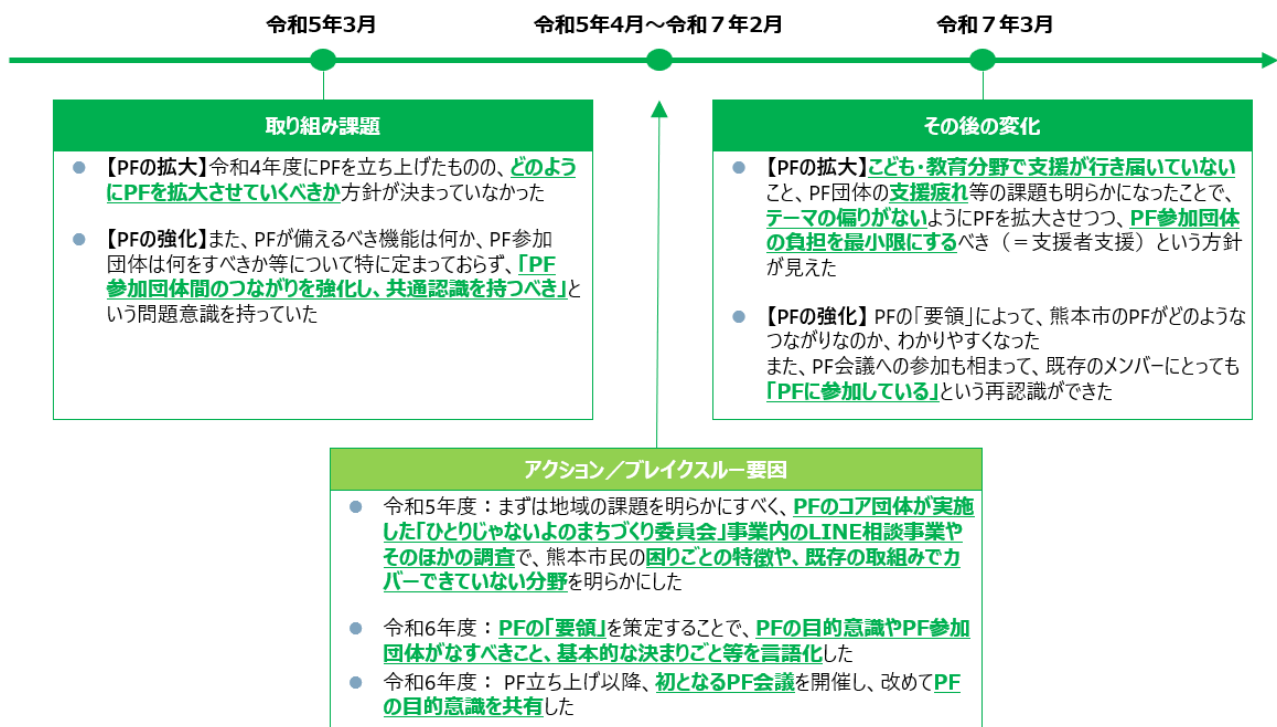
¹ 「独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金を財源とし、NPOやボランティア団体などが行う民間福祉活動を対象とした助成金制度」である。（出所：WAM HP）

⑤	関係団体の リストアップ 初期メンバー への声掛け	庁内	■今後は庁内で、こども・教育分野など多分野との連携を強化予定 令和4年度の時点では、庁内プロジェクトチームをベースとした庁内体制にとどまっていたところ、PFの拡大方針である「こども・教育分野の拡充」を目指し、庁内の関係部署にも順次声掛けしていく予定である。
		庁外	■まずは火の国会議のコアメンバーに声掛け(令和4年度 PF 立ち上げ時) - 火の国会議でコアな役割を果たしている4団体(KVOAD、でんでん虫の会、minori、バルビー)に行政から声掛けし、4団体をPFのコアメンバーとしてPFを立ち上げた。 ■リソース調査の結果を基に、新規団体をリストアップ(令和6年度 11月～) - 令和6年度 11月に実施した支援団体向けアンケート(=リソース調査)の結果を基に、18団体に声掛けし、新たに16団体がPFに参加した。(結果の詳細については、試行的事業の詳細ページを参照。)

(ウ) 設立段階			
⑦	域内住民・団体への 情報発信		■熊本市に孤独・孤立対策のPFという体制が存在していることを発信 - 令和4年度はPF団体を一覧化したリーフレットを作成し、PF団体や関係団体に配布し周知した。 - 令和5年度に独自に実施したTVCMの放送や、PF団体の協力を得て実施したイベント等によって、「孤独・孤立」という問題そのものや、熊本市にPFという体制が存在していることを対外発信した。
⑦	連携PFの運営		■PFの「要領」を作成することで、「ゆるやかにつながる」ことを大切にしながらも、PFとして目的意識や連携する意義について共通認識を醸成 - PFの運営は、PF参加団体になるべく負担をかけない形で行われるべきであり、活動の持続可能性を高めるために重要である。 - 一方、組織として「ゆるやか」すぎると活動の実行性が損なわれる。PFの役割や備えるべき機能、参加する団体が実施すべきこと等の基本事項をまとめた、PFの「要領」を今年度作成し、令和6年度PF会議にて周知した。

(エ) 自走段階			
⑧	地域協議会の設置		■地域協議会を「知見交換の場」と位置づける。さらに「作業部会」を設け、個別ケースの対応方針を協議・決定する場を機能させていく予定 - 地域協議会は令和7年度に設置予定であり、専門家も交えて、複雑なケースに関する連携支援・緊急対応のための知見を共有する場とする。 - 一方、熊本市では地域協議会の中に、さらに「作業部会」を設ける。「作業部会」では、PFコアメンバーと関係機関・団体がケースごとに入れ替わり、個人情報扱いながら個別ケースに関する具体的な対応方針を決定する場として機能させる予定である。
⑨	PFの活性化		■PFの目的意識と参加団体の役割を明確にすることで、PFの活性化を図っていく - 既述の通り、PFの立ち上げ以降も、地域の課題等についてその時の状況に応じて調査・整理を進めており、それらのファクトをもとに今後もPFを活性化させていく予定である。 - 今後PFが大きく拡大したとしても形骸化することのないよう、PFコアメンバー＋参加団体＋行政という各々の属性に応じた一定程度の役割意識や、PFとしてつながることの目的意識を共有しながら、引き続き運営していく予定である。

ブレイクスルー要因	
アクション/ ブレイクスルー要因	■地域課題の可視化とPFの「要領」の策定によって、PFの拡大方針とPFメンバーの参加意識を醸成 - 令和4年度にPFを立ち上げてからも、カバーしている領域を広げる必要性を感じていたが、PF拡大的方針や参加団体の役割が不明確で、団体間のつながりや共通認識の不足が課題だった。 - 地域課題の調査によって拡大方針が明確化し、またPFの「要領」の策定・共有を通じて、参加団体の意識向上と共通認識の醸成が進んだ。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

NPO 法人 でんでん虫の会／一般社団法人 minori

- ・ NPO 法人 でんでん虫の会
 - ・ ひとり暮らしの高齢者やホームレスの人など、事情を抱える人への安否確認や相談活動などの支援を行っている。活動を通じて「孤立」を防止し、社会参加や交流の機会(「おしゃべり会」の活動等)を提供している。ボランティアスタッフは 6 名と少人数で活動しているが、中には「元ホームレスの当事者」もあり、多様な地域づくりに取り組んでいる。名前の由来は、「なんでん・かんでん、いつでん・どこでん、だれでん・かれでん」である。
- ・ 一般社団法人 minori
 - ・ ホームレス・生活困窮者を中心に、シェルター事業や食糧支援と専門家や行政窓口への同行支援を行っている。その他、幅広く制度の狭間にある方(外国人、LGBTQ、障がい者等)への伴走型支援(障害手帳の取得と福祉サービスへのつなぎ等)を行っている。また、連携する行政窓口や職能団体、支援団体とともに、これまでに関わった利用者の継続的な見守り支援を行っている。

💡 複雑化する社会と希薄化するつながりが生む孤独・孤立—多様化する課題に対応する支援が必要

- ・ NPO 法人 でんでん虫の会 吉松様
 - 近年は特に、「人とつながなくても済む」社会になってきたことが、社会的な孤独・孤立の背景にあるのではないかと。SNS の広がりやコロナ禍を経て、その傾向をより顕著に感じられるようになってきた。
- ・ 一般社団法人 minori 高木様
 - そうした背景に加えて、「社会が複雑化している」ことも一因にあるように思う。例えば、単身で暮らす高齢者は年々増加傾向にあるが、信頼できる親族がいない場合やそもそも子がない場合もある。一方で、昨今取りざたされるようになった高齢者を狙った犯罪の増加という情勢もあり、他人に対して気軽にお金や生活の相談できなくなっている。また、「8050 問題」のような複雑な事情を抱えた世帯もあり、支援に関わる関係者も自身の分野外のことには積極的な介入が難しい。生活困窮や高齢世帯、引きこもり、育児など、複数の分野に関わる複雑なケースの増加が、「孤独・孤立」につながっていると感じられる。

💡 熊本市の PF が広げる「支援の輪」—参加団体の基準を明確化しながら PF を拡大させることで、「地域力」向上を目指す

- ・ NPO 法人 でんでん虫の会 吉松様
 - 熊本市に PF という枠組みがあることによって、行政を含めた PF の参加団体間でのつなぎ・連携支援をしやすくなった。例えば、「どこに相談したらよいか分からない」という困りごとを抱えた方が最初に行政の窓口で相談し、行政から PF に連絡が来たことがこれまで実際にあった。PF 内で協議を行い、その困りごとに最も適した PF 参加団体が支援を担当する形で対応が進められた。PF が拡大すれば、そうした連携もより活発になるだろう。
- ・ 一般社団法人 minori 高木様
 - 支援の最初の入り口は、既存の公的な窓口で十分に機能する。その後、より適した機関や団体につなげることができれば、支援の効果がさらに高まる。この「つなぎ」の役割を担うのが PF であり、PF の存在意義はここにあると考えられる。
 - PF の拡大は、支援者同士のつながりを強化し、支援者自身を支援する仕組みを作ることにもつながる。これにより、熊本市全体の「地域力」が向上することが期待される。PF の拡大にあたっては、今後参加団体の基準や要件を明確にすることで、連携支援の質をより高めることにつながるだろう。



15 年間、おしゃべり会を毎週開いて
顔の見える関係をつくりながら、
「一人暮らしの生きづらさ」を支え合っている。

NPO 法人 でんでん虫の会
代表 吉松 裕蔵様



孤独・孤立の状態にある方に対しては、支援側からの
発見や働きかけ・アウトリーチが大切である。
既存の支援機関では対応しきれていない利用者の
抱える問題も、PF につながることで
支援プランの深化や早期介入が可能となる。

また、それぞれの分野の支援機関・団体が協働する
ことで、現在の利用者への支援関係を超越、
その先にある問題への支援が広がることが
期待される。

これにより、アウトリーチの深化と充実が図られ、
ひいては、コミュニティ全体の安心感を支える
基盤となると考えている。

一般社団法人 minori 代表理事 高木 聡史様

5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者	
			打合せ相手	NRI
1	8/19(月) 15:00-16:30	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	的場様、森川様、 三角様、猿渡様、金山 様	生駒、谷本、 山崎、加藤
2	9/4(木) 13:30-15:00	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	三角様、金山様	生駒、山崎、加藤
3	11/5(火) 10:30-12:00	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	森川様、金山様	生駒、山崎
4	12/13(金) 11:00-12:00	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	森川様、金山様	生駒、山崎
5	2/4(火) 15:00-16:30	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	森川様、金山様	生駒、山崎
	2/4(火) 19:00-20:00 (ヒアリング)	NPO 法人 でんでん虫の会	吉松様	生駒、山崎
		一般社団法人 minori	高木様	
6	2/10(月)16:00- 16:40	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	金山様、佐藤様	山崎
		認定 NPO 法人自立生活 サポートセンター・もやい理事長	大西様	

自治体による従前からの取組

■ 火の国会議

(取組概要)

平成 28 年の熊本地震を契機に発足した被災者支援のための民間の会議体であり、以降、火の国会議を通じて NPO 等の支援団体や行政の間で情報共有・連携が行われてきた。主催はくまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD:Kumamoto Voluntary Organizations Active in Disaster)である。

令和3年からは、火の国会議内で「孤独・孤立に関する勉強会」が開始され、令和4年 4 月からは、支援団体・行政が参加する孤独・孤立に特化した「孤独・孤立連絡会」が行われている。火の国会議の協力団体は 300 程度ある(詳細は KVOAD ホームページを参照)。

被災者支援の活動を行う中で、被災者・市民の「孤独・孤立」という観点の重要性が浮き彫りになり、近年は「孤独・孤立」という観点での民間主導の取り組み(緊急性の高い事案の共有や、「おしゃべり会」のような交流の場を開催する活動の報告、行政からの連絡・報告、他地域の状況の共有など)が、積極的に行われている。

図表 「火の国会議」での会議のイメージ



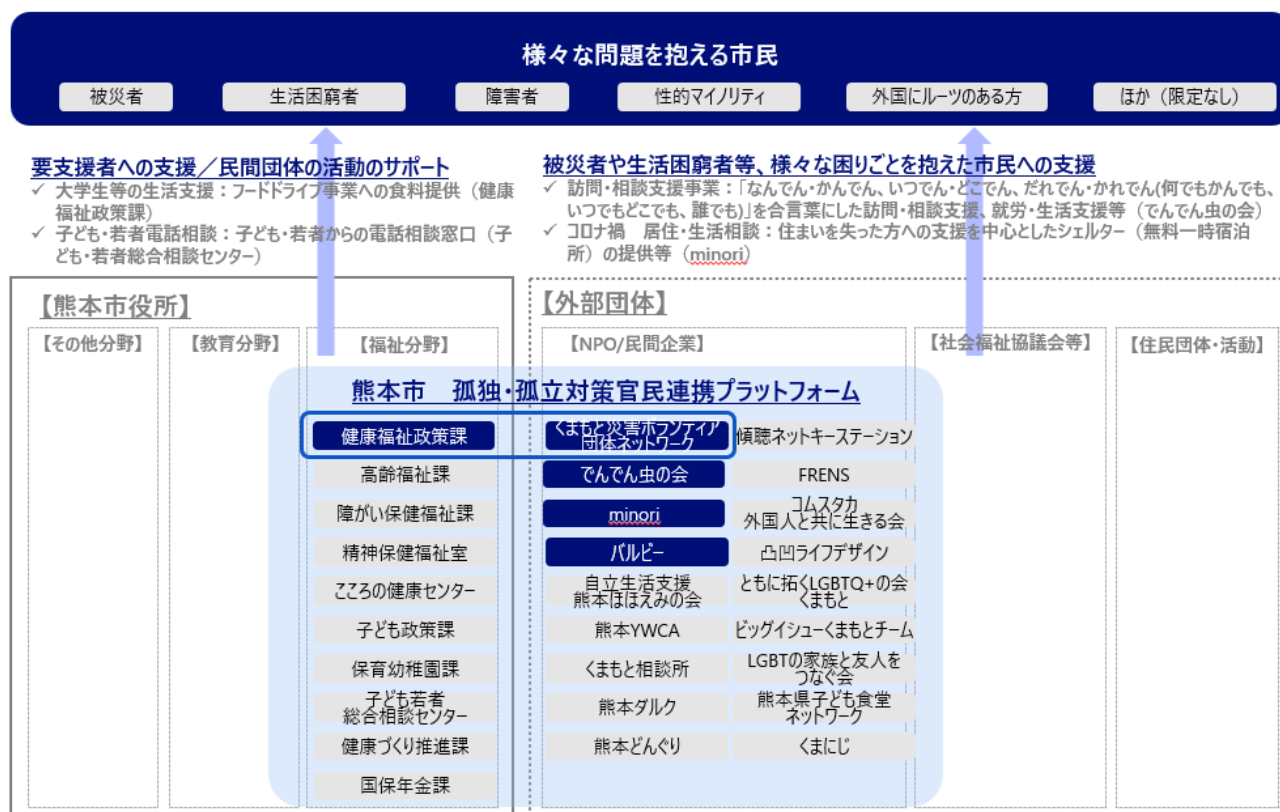
出所)KVOAD ホームページ

■ 熊本市 孤独・孤立対策官民連携PF(孤独・孤立 PF)

(取組概要)

前述の「火の国会議」の参加メンバーを孤独・孤立 PF のコアメンバーに位置付け、他にも広く民間団体に声掛けを行い、令和4年度に熊本市の PF を形成した。令和4年度の時点では、熊本市内で被災者支援や生活困窮者などの支援を行う団体が、18団体加入した。

図表 令和4年度に立ち上げた PF のイメージ



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

試行的事業	
① NPO 等支援団体向け活動実態調査(リソース調査)	
概要	熊本市内において、孤独・孤立の状態にある住民を支援する活動(間接的に支援する活動も含む)を行っている民間団体について、活動実態を把握するための「リソース調査」を初めて実施した。
ねらい	「火の国会議」や PF 参画メンバー以外に、孤独・孤立対策に関係し得る民間団体を新たに発掘することを目指した。 - それによりファクトを基にして、熊本市の PF の拡大・強化の方針を検討することを目指した。
工夫点	- 庁内で把握している民間団体として、「孤独・孤立対策」というテーマに直接的な関係があるか不明な団体も含めて、あえて最初から調査対象を絞ることはせず広く調査をした。 - 孤独・孤立についてなじみがない回答者が見構えてしまうことを避けるため、「孤独・孤立対策に関するアンケート」のような名称ではなく、「人とのつながりに資する活動についてのアンケート」というアンケート名とした。
結果	これまで PF として関わりがなかった団体や PF に参加していなかった団体など、新規の団体で、孤独・孤立対策に関係があると思われる団体を 18 団体ほど発掘できた。調査結果を基にして、PF の拡大・強化の方針を定め、実際に PF への参加の声掛けを行った。

図表 調査実施概要

調査方法	郵送による配布回収およびインターネット・メール等での配布・回収(併用)
調査対象	熊本市内及び一部県内のNPO等支援団体 619 団体
調査期間	令和6年10月15日(火)～11月5日(火) ※一部の団体のみ、11月12日(火)締め切りとした。
回収結果	145 団体(回収率は 23.4%)

図表 調査項目

1. 回答団体の基本情報	● 団体名・代表者名・担当者名・連絡先 ● 団体の種類 ➢ NPO 法人 ➢ 社会福祉法人 ➢ 任意団体 ➢ その他:一般社団法人、一般財団法人、株式会社など) ● 活動の範囲 ➢ 熊本市内の一部地域 ➢ 熊本市内全域 ➢ 熊本市内全域と熊本県内の一部を含む地域 ➢ 熊本県内全域 ➢ その他
2. 孤独・孤立対策 (人とのつながり) に資する活動の状況	● 普段の活動の内容 (「保健・医療」や「まちづくり」など、キーワードベース・選択式で回答) ● 孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動内容 (「心の健康」や「いじめ」など、キーワードベース・選択式で回答) ● 孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動内容 ➢ 相談窓口の開設 ➢ 居場所づくり ➢ 物的支援・食糧支援 ➢ アウトリーチ支援

	➤ その他の活動
	● 自治体委託事業の有無 ● 活動頻度
3. 孤独・孤立対策（人とのつながり）に資する支援実績	● 団体の活動が、実際に孤独・孤立の状態の方への支援につながった事例の有無 ● 支援ケースの分類（「心の健康」や「いじめ」など、キーワードベース・選択式で回答） ● 支援事例の内容（支援対象、支援のきっかけ等）および成果、課題（記入例を示しながら、具体的に回答を依頼）
4. 今後の取組に向けて	● 孤独・孤立対策に関する問題に取り組む必要性を感じるかどうか ● その理由 ● 取り組む上での全般的な課題 ➤ 何から取り組めば良いか分からない ➤ 地域における孤独・孤立の実態が分からない ➤ 地域において誰が取組んでいるか分からない ➤ 取組みを企画するのに情報（例示）が不足している ➤ 取組みを検討する体制（人員）が不足している ➤ その他 ● 孤独・孤立対策における、自治体への期待 ➤ 支援団体等に関する情報のとりまとめ ➤ 自治体間における横断的取組の推進 ➤ 官民連携の取組の推進 ➤ 民間同士の連携の調整・コーディネート ➤ 有識者との連携推進 ➤ 人的支援・金銭的支援 ➤ その他

図表 配布したアンケート依頼状のイメージ

人とのつながりに資する活動についてのアンケート（依頼）

コロナ禍や物価高騰といった社会情勢を背景として、「人との関わりやネットワークが欠如して孤立していたり、自分は一人ぼっちだと孤独感を感じていたりする状態（孤独・孤立の状態）」の問題は現代社会でますます重要な課題となっています。令和6年4月1日には、国及び地方において総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進するため、孤独・孤立対策推進法が施行されました。

本市においては、令和4年度に引き続き、今年度も内閣府「孤独・孤立対策に関する地域連携推進モデル調査事業」（令和6年度地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業）に採択されており、今年度は本市の「孤独・孤立対策プラットフォーム」（行政・民間の支援団体・地域の関係団体などの主体が、地域の孤独・孤立の問題について幅広く議論し、支援方針等を話し合ったり、連携支援を実施したりするためのつながり）の拡大・強化の可能性について検討しています。

その検討にあたり、まずは本市に所在する団体による、孤独・孤立の状態の方への支援に関係した取り組みを広く把握するためのアンケート調査を実施することとしました。

皆様の現在の取組や、今後予定されている取組で、孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動について、下記によりご回答をお願いします。

（中略）

※直接的な「孤独・孤立の支援」に限らず、スポーツ・文化・環境等の人とのつながりを作る幅広い取組みについても、ご回答いただければ幸いです。

■ 調査結果の概要

「孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動内容」として、「障がい者」と回答した団体が 39.3%と最も高く、次いで「心の健康」「こども」が 31.7%、「子育て」が 31.0%と、該当するキーワードが挙げられた。その他にも多種多様なキーワードが選択されていた。また、「孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動」の種類としては、「居場所づくり」が 51.8%と最も高く、次いで「相談窓口の開設」が 40.2%、「物的支援・食糧支援」が 18.8%という結果であった

これまでにあった「孤独・孤立の状態の方への支援につながった事例」について、65.2%の団体が「ある」と回答しており、孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体が幅広く存在していることが分かった。具体的な事例も寄せられており、支援対象者の「孤独・孤立に関する課題」としては「心の健康」が 50.7%と最も高く、次いで「障がい者」が 41.1%、「高齢者」が 38.4%、「生活困窮」や「子育て」も3割を超える結果となっていることから、熊本市内の孤独・孤立に関する課題の傾向がある程度分かった。

また、「孤独・孤立の状態の方への支援に取り組む必要性」について、80.0%の団体が必要性を感じており、支援の現場では、身の回りの様々なケースにおいて「孤独・孤立」が少なからず関係していると感じている団体が多いことがうかがえた。

熊本市内の民間団体は、「孤独・孤立の状態の方への支援に取り組むうえでの課題」として、55.2%の団体が「地域における孤独・孤立の実態が分からない」ことであると回答し、次いで 39.7%の団体が「取組みを検討する体制(人員)が不足している」こと、25.0%の団体が「取組を企画するのに情報(例示)が不足している」ことであると認識していた。

自治体に対する期待としては 53.4%の団体が「官民連携の取組の推進」と最も割合が高くなっており、「官民連携」への期待は、熊本市の民間団体からも多く寄せられていることが改めて分かった。

■ 調査結果を受けて、庁内で検討・協議した内容

孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体が多数あり、各 NPO 法人の活動は有益な社会資源であることを再認識することができた。PF がカバーする範囲に偏りが生じないように PF 参加団体の拡充を図りながら、孤独・孤立を抱えている人の居場所づくりなどの観点で、そうした関係機関と今後も協働していきたいと考えている。

実際に今年度は、リソース調査の結果を受けて 18 団体を発掘してコンタクトをとり、最終的に 16 団体に新たに PF に加わってもらうことになった。PF の拡大方針を検討するための材料として、本リソース調査を有効に活用することができた。

② PF 拡大・強化に向けた議論や取組	
概要	リソース調査の結果を受けて、現状の PF にはない活動内容・目的を持つ 18 団体を発掘した。また、PF の立ち上げから 3 年目というタイミングで、改めて PF の役割や設置目的、備えるべき機能等の概念について、PF の「要領」として整理した。
ねらい	- リソース調査の結果を基に拡大先を決定することで、市内のリソースを最大限活用できるようにした。 - PF の「要領」作成によって、PF の役割・目的等を明確化し、メンバーの参加意識を醸成していくことを目指した。
工夫点	PF として支援対象とする分野に偏りが生じないように、現状の PF で不足している分野を中心に検討した。
結果	最終的に、16 団体が PF に新たに加わった。(令和7年 2 月末時点)また、PF 拡大後初となる PF 会議で参加団体に対して、熊本市の孤独・孤立対策に関する考え方を共有した。

(効果検証)

今後、孤独・孤立対策において PF として連携することが期待できそうな 18 団体に、PF への参加を呼びかけ、最終的には下記の 16 団体が PF に新規参加することになった。

図表 令和 6 年度に新たに PF に加わった団体

熊本市内の支援団体など	NPO 法人 成年後見安心サポートネット熊本 NPO 法人 フリースクール地球子屋 NPO 法人 ガット NPO 法人みるくらぶ 一般社団法人 子育てネットワーク縁側 moyai 熊本市心の障害者家族会 熊本市居住支援協議会 特別非営利活動法人 熊本県就労支援事業者機構 NPO 法人 身近な犯罪被害者を支援する会 NPO 法人ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本 シェルターin 熊本 社会福祉法人 熊本市手をつなぐ育成会 NPO 法人 老いと病いの文化研究所 われもこう NPO 法人 颯の架け橋 社会福祉法人 菊水学園 NPO 法人 オリーブの家
-------------	---

(PF の「要領」の策定)

熊本市の PF の「要領」として、他自治体の要綱・要領等を参考にして次の通り策定した。内容を検討する際には、PF の目的や参画の申込事項等について検討を重ねた。策定時には、健康福祉政策課内でまずは検討し、適宜火の国会議メンバーにも意見を求めた。

③ 相談先一覧リーフレットの更新	
概要	PF 参加団体の拡充に伴い、令和4年度に作成した PF 参加団体の活動内容や連絡先が一覧化されたリーフレットを更新した。
ねらい	各団体の活動内容や対応している内容ごとにカテゴライズして掲載することで、自分の悩みをどの団体に相談すればよいか、一目で分かるようなデザインを目指した。
工夫点	市民向けの広報物であること、かつ孤独・孤立に悩む人に手軽に手に取ってもらえることを意識し、「やさしさ」や「柔らかさ」を前面に押し出したデザインとした。
結果	制作したデザインデータについて、PF 参加団体であり火の国会議のメンバーから、「活動している団体を知らない方にとって、支援の選択肢や幅が広がるものになると思う」といった反響を得られた。

デザインのモチーフとして、熊本市らしく「くま」をイメージしたものを採用し、孤独・孤立というテーマでありながら手に取った人が暗い気持ちになりすぎないように、あたたかみのあるデザインとなるよう配慮した。

今回作成したリーフレットは、納品されたデザインデータをもとに継続的に今後も配布する予定であり、市民向けの広報と支援団体向けの連絡網として機能するよう、活用していく予定である。

図表 完成したリーフレット



④ 地域協議会に係る検討

概要	②の PF 拡大・強化に向けた議論や取組と並行しながら、令和7年度に設置を予定する地域協議会についての検討を進めた。
ねらい	現在地域協議会の設置要綱を策定中であり、来年度以降スムーズに動き出せるよう準備を進めている。
工夫点	今年度 PF の拡大・強化に関する議論や、実際に PF 参加団体の拡充を実施したため、合わせて地域協議会についても並行して検討を進めることで、PF と地域協議会の違いを改めて言語化した。
結果	PF コアメンバーや庁内での議論を通して、PF と地域協議会のそれぞれの役割、設置目的、参画すべき関係者等の違いを明確にできた。

(地域協議会に関する検討)

熊本市においては、次の通り PF と地域協議会の違いを整理した。これらの検討内容をもとに、現在、地域協議会の設置要綱を策定中である。

図表 熊本市の PF と地域協議会の違い

	PF	地域協議会
参加者	- PFコアメンバー（PFの事務局：火の国会議コアメンバー） - 孤独・孤立対策に資する活動を行う熊本市内のNPO団体、ボランティア団体等の民間団体（随時拡大中） - 行政関係課（健康福祉政策課を中心とし、随時拡大中）	- 健康福祉政策課（地域協議会の事務局） - PFのコアメンバー（地域協議会の調整機関として参画） - 有識者（法律や福祉専門職等の専門家等を予定） - 関係課・関係する民間団体（個別ケースの作業部会ごとに出入り）
設置目的	民間の支援団体等と行政の関係課がゆるやかにつながって情報を共有しながら、孤独・孤立の当事者を連携支援すること	- 緊急性が高いケースについて、（地域協議会 作業部会において）個人情報扱いながら個別に対応方針を議論・決定し、関係するPF参加団体に連絡すること - 支援先決定までの支援を一時的に担うこと
活動内容	- 当事者に関する（個人情報にならない）情報について、共有・連携することで、より早く・適切な支援を行うこと - 当事者へ「交流の場」を提供すること - つながりサポーター養成講座の講師を派遣すること	- 地域協議会 作業部会（緊急性が高い個別ケースごとに立ち上がり、対応方針や連携支援の関係者を整理するための場）を運営すること - 年に2回ほど地域協議会を開き、有識者から知見を共有すること（予定）

⑤ 令和6年度 PF 会議 および 支援者向けつながりサポーター養成講座	
概要	令和4年度の PF 立ち上げ後初、かつ令和6年度に PF を拡大してから初となる PF 会議を開催した。 また、来年度以降 PF メンバーに一般の市民向けの「つながりサポーター養成講座」の講師を担ってもらうことを見据えているため、PF メンバー向けに「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同日開催した。
ねらい	- PF 参加団体に PF の役割や設置目的等について共通認識を持ってもらうこと。 - 今後庁内での連携を予定している、「こども」や「教育」分野などの関係課職員にも参加してもらうことで、孤独・孤立対策を自分ごと化してもらうこと。
工夫点	PF 会議と「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同時開催することで、少しでも多くの PF 団体に集合してもらうことを目指した。
結果	23 団体(うち PF 参加を検討中の団体が 4 団体)と、関係課の職員 25 名が参加した。 「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」で、孤独・孤立に対する関心が高まったという回答が約 98%得られた。(参加者アンケートの回答結果の詳細については、下記を参照)

図表 開催概要

開催日時	令和7年 2 月 14 日(金) 14:00~15:30
場所	くまもと県民交流会館パレア 10 階 第 7 会議室
形式	オンライン／対面のハイブリッド開催
参加者	- PF 参加団体(既存) - PF 参加団体(新規) - PF への参加を検討中の団体 - 関係課職員(庁内研修の一環として参加)
講師 (つながりサポーター養成講座)	認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい理事長 大西 連
プログラム	- 熊本市による孤独・孤立対策および PF についての説明(20 分) - 講師によるつながりサポーター養成講座レクチャー会(60 分)

図表 当日の様子



図表 参加団体一覧

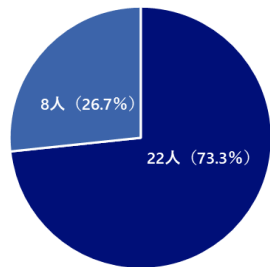
種別	所属
熊本市	保護管理援護課
熊本市	国保年金課
熊本市	高齢福祉課
熊本市	こころの健康センター
熊本市	こども支援課
熊本市	こども家庭福祉課
熊本市	妊娠内密相談センター
熊本市	こどもの権利サポートセンター
熊本市	国際課
熊本市	男女共同参画課
熊本市	総合支援課
熊本市	文化政策課
熊本市	中央区福祉課
熊本市	中央区保護第一課
熊本市	中央区保健こども課
熊本市	東区福祉課
熊本市	東区保護課
熊本市	西区福祉課
熊本市	西区保護課
熊本市	南区保護課
熊本市	南区保健こども課
熊本市	北区福祉課
熊本市	北区保護課
(既)NPO 法人	NPO 法人 LGBT の家族と友人をつなぐ会
(既)NPO 法人	NPO 法人自立生活支援熊本ほほえみの会
(既)NPO 法人	NPO 法人熊本 YWCA
(既)NPO 法人	特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
(既)NPO 法人	NPO 法人くまもと相談所
(既)NPO 法人	NPO 法人熊本どんぐり
(既)NPO 法人	NPO 法人傾聴ネットキーステーション

(既)NPO 法人	コムスタカ ― 外国人と共に生きる会
(既)NPO 法人	NPO 法人でんでん虫の会
(既)NPO 法人	特定非営利活動法人バルビー
(新)NPO 法人	NPO 法人 成年後見安心サポートネット熊本
(新)NPO 法人	NPO 法人 フリースクール地球子屋
(新)NPO 法人	NPO 法人 ガット
(新)NPO 法人	ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本(※)
(新)NPO 法人	NPO 法人みるくらぶ
(新)NPO 法人	一般社団法人 子育てネットワーク縁側 moyai
(新)NPO 法人	熊本市心の障害者家族会
(新)NPO 法人	社会福祉法人 熊本市手をつなぐ育成会(※)
(新)NPO 法人	社会福祉法人熊本県身体障害者福祉団体連合会(※)
(新)NPO 法人	熊本市居住支援協議会
(新)NPO 法人	特別非営利活動法人 熊本県就労支援事業者機構
(新)NPO 法人	NPO 法人 身近な犯罪被害者を支援する会
(新)NPO 法人	シェルターin 熊本(※)
特別参加	熊本学園大学社会福祉学部

※(既):PF 既存参加団体／(新)PF 新規参加団体／(※)2/14 時点で PF への参加を検討中であった団体

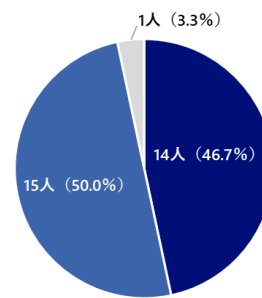
図表 参加者アンケートへの主な回答結果(抜粋) ※回答人数 0 名の項目はグラフから削除している。

質問 1 本講座を受講する前と比べて、孤独・孤立に対する理解に変化はありましたか？ (N=30)



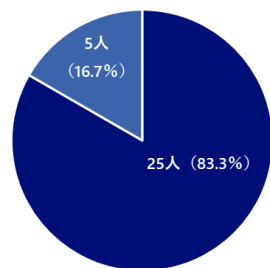
■ よく理解できた ■ どちらかという理解できた

質問2 孤独・孤立の問題について興味・関心は高まりましたか？ (N=30)



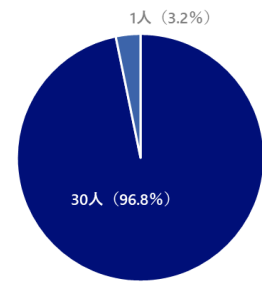
■ 非常に高まった ■ どちらかという高まった ■ 全く変わらない

質問 7 周囲の人が悩みや困りごとを抱えているとき、相談窓口を勧めようと思いますか？ (N=30)



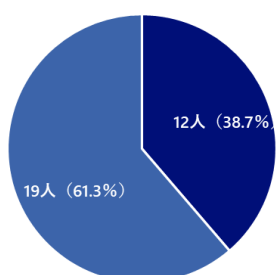
■ そう思う ■ ややそう思う

質問12 今現在、具体的に悩み事や困りごとを抱えた方をサポートする業務や活動に、今回の講座は、どの程度、役に立つか教えてください。 (N=31)



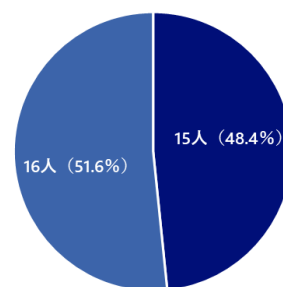
■ 役に立ちそう ■ あまり役に立ちそうにない

質問14 今回の講座で知り合った別の参加者の方々と、別の機会に意見交換を実施したり、連携した支援につながりするなど、これからも関わり合いを継続したいと感じましたか。 (N=31)



■ とてもそう思う ■ まあそう思う

質問15 今回の講座のような機会をきっかけに、別の団体の方々と知り合うことは、支援者同士のつながりを形成することにつながると感じますか。 (N=31)



■ とてもそう思う ■ まあそう思う

⑥ 新聞広告の出稿	
概要	「熊本日日新聞」において熊本市として広告を出稿し、熊本市が孤独・孤立対策に取り組んでいることを広く市民向けに周知広報した。
ねらい	熊本市で普及している「熊本日日新聞」に出稿することで、自分自身が孤独・孤立の状態にあることを自覚していない人や、孤独・孤立という文脈を意識したことがない人にも広く周知することを目指した。
工夫点	伝えたい情報を最低限にとどめシンプルな広告とし、パツと見て目を留めてもらえるように視認性を意識して制作した。
結果	新聞に掲載された広告を見た人から「ひとりで悩んでいる人が相談できる場があると知れてよかった」などの反響が寄せられた。

熊本市 HP の孤独・孤立対策に関するページの二次元コードおよび、内閣府孤独・孤立対策推進室の WEB サイト「あなたはひとりじゃない」の二次元コードを掲載し、困ったとき・悩んだ時の相談先が熊本市内外に多数あることを端的に伝える広告とした。

図表 実際に掲載された広告


熊本市 からのお知らせ
Kumamoto City

一人きりで悩んで いませんか？

- 誰に相談してよいのか分からない
- 身近な人に話すのは気が向かない

**熊本市にはあなたの様々な悩みの
相談に乗ることができる人がいます**

- フードバンク支援 ●居場所提供 ●住まいの支援
- 生活のこと ●障害のこと ●こどものこと など

熊本市では民間の支援団体等と連携して、市民の皆様へ向けて、孤独・孤立対策に関する様々な取り組みを行っています。ひとりで抱え込まずお気軽にご相談ください。



熊本市HP
「孤独・孤立対策について」



「内閣府 孤独・孤立対策WEBサイト
あなたはひとりじゃない」

熊本市

孤独孤立対策

検索